

# 平成25年度第4回 南丹市行政評価推進委員会

## 議 事 録

日 時：平成25年8月7日（水） 午後2時～午後5時

場 所：南丹市役所2号庁舎3階301会議室

出席者：南丹市行政評価推進委員

窪田好男委員長、宮本三恵子委員

南 丹 市

1－1

塩貝市民福祉部長、前田教育次長、吉田福祉事務所長、福西学校教育課長、  
中川社会教育課長、市原子育て支援課長、河原保健医療課長補佐

事 務 局

大野企画政策部長、堀江企画調整課長、中川課長補佐、山内係長、塩邊主任

欠席者：四方宏治委員

傍 聴 者

5名（定員5名）

### 〈事務局〉

只今から第4回行政評価推進委員会を開催します。

### （1－1 説明者自己紹介）

### 〈委員長〉

今年度早くも第4回目となりました。基本的にはこれまでと同じような進め方で進めます。南丹市の施策評価も3年で1サイクルとして行っています。2週目の最終年となっております。2週目からは従来からの行政評価の視点の必要性とか有効性を見ていくのに加えて歳出抑制を図るとしたら必要性があり有効性がある事業の中でもやむを得ず切るとすればどういうものを事業として切るかとか圧縮するというのを提案します。まずはご説明いただきまして、施策の方針について検討し6個の方針をあげていただいておりますが、それぞれの内容がこういうことか、こういう順番でいいのか考えさせていただき、さらに概ねそれぞれの方針ごとにそれを実現する手段として、45個の事務事業があるのでそれぞれ目的と手段という対応関係が適切なものであるのか、それぞれの事業に無駄な部分はないのかということを考えていくのが行政評価の視点になります。さらに加えて先に申しました財政削減の視点で検討していくということになります。「安心して子育てできるまちをめざす」というのも重要なテーマでありますので、どこが切れるとえば難しいところではありますが、どこの自治体もそういうことに悩みながらも財政厳しい中、削ると

こは削り、削れないところでもなんとか削る場所を見つけて努力をしているところです。またこの間近年の目立ったニュースとしましては、子育てとか福祉とは全然違う分野であるが、アメリカの軍隊も国家財政が厳しい中で縮小を迫られているようです。そこで昔からアメリカでは空母を中心とした艦隊を11個絶対に確保しなければならないと長年言っていたが財政面で厳しい中2つの選択肢をあげて11個あった艦隊を8個に減らすかあるいは今後10年間兵器開発を一切しないかどちらかを選ぶということを示しています。アメリカの中では絶対にしないと言っていた改革がされようとしている。南丹市においても23の施策ほとんどのものが重要であるし、どの事業を見ても何らかの意味で必要性のあるものばかりですが、その中でもやむを得ずってことで厳しい提案もすると思いますので、その際にはいろいろとご説明いただけたらと思います。

今から進行を始めますが、本日は1つの施策になります。最初に施策評価表に従いまして施策の方針のご説明と関係するそれぞれの事務事業の必要性について説明をお願いします。

#### **(主管部局長より説明)**

##### **〈委員長〉**

施策の方針に対して何かございますか。

##### **〈委員〉**

地域全体で子育てをする仕組みと言われたときに地域との関わりがよくわからなかった。行政として拠点施設をいろいろ作ったという内容が説明の中にはあったが、地域の中でというのはわからなかった。

##### **〈委員長〉**

多くの自治体で地域で子育てをとっているが、南丹市は具体的にどのようなことをやるのか、それは実際うまくいっているのか、まずはその点について聞きたい。

##### **〈説明者〉**

地域全体で子育てを支援する仕組みづくりということですが、なかなか地域の方を巻き込んでの取組は簡単にできない。拠点施設に出向いたりしてサロンとかはしているが、地域の方を巻き込んだ取組ができているかというとあまりできていない。市はすこやかセンターを設置してそこを拠点にやっていますし、他の旧町ではサロンをやっていますし、それ以外にNPOへの委託やNPOに委託しなくてもボランティア的に協力いただくなどそういったところとの連携をしていきたいし、している。地域というとできていないが広域的には市民の皆さんとできているのかなと思います。

##### **〈委員長〉**

ファミリーサポート事業のように、子育てボランティアをする人が増えると、地域全体で子育てを支援することをお考えなのかなと思う。決してそれがいけないことだとは思わないが。

##### **〈委員〉**

目的のところ子育て支援関係ボランティアとわざわざ書かれているので、どうなのかなと思った。南丹市の特徴として、どこまで個別に生活支援のニーズがあるのかわからなかった。核家族の問題をクローズアップされていたので、今までなら近所におじいちゃん、おばあちゃんや親戚などがいらっしゃったが、そうじゃない住民の方が目立ってきたので、そのフォローが重要だと感じる。いつもおじいちゃん、おばあちゃんや親戚に囲まれている状況も息苦しいので、たまには違うところに出て行って、お母さん世代で交流して、活力を持って子育てにあたってもらえるのも子育て支援だと思う。子育て支援のプログラムの力点のあり方を行政としてどのようにとらえているのか。

#### **〈説明者〉**

核家族化というのは、平成18年に合併してから人口が2千人ほど減っているが、世帯数は増えている。おじいさん、おばあさん世代と子どもたち世代が世帯分離している状態で、地域の中で子育てに結びつけるには、おじいさん、おばあさんを介しての地域のつながりもあると思うが、若い親世代で地域のつながりになると、センターを利用するとか、何かの事業を介して一緒に活動することが必要です。なかなか地域の中で若い親世代が何かしようとなっても難しいかなと思います。ファミリーサポート事業で、まかせて会員とおねがい会員で子どもを預かる会員さんと、子どもを見て欲しいという会員さんに登録をさせていただいてお互いに条件が合えば見ていただく制度ですが、これについても登録しているが、常に顔を合わせる方ではない方をお願いするのは抵抗があるのか利用は少ない。イベントなどがあるときに託児してもらおうニーズのほうが多いようで、日常生活で子どもを預けるのは利用しにくいのか、子育てすこやかセンターなどで親と子が一緒に交流する方向が南丹市としてはいいと思う。

#### **〈委員長〉**

そのような実状であるとして、地域全体で子育てを支援するということに意味があるのか。

#### **〈説明者〉**

ニーズの多様化、南丹市は広いので農村部から都市部まであって、人口が減少しているところから増えているところもあります。核家族もあればおじいちゃん、おばあちゃんがおられるところもあり、さまざまな状況である。NPO法人やボランティアを養成して、そういったことをしながらいろいろなニーズに応えられるように民間力を活用し、そこから広げていきたい。委託しているNPO法人だけではなくて、独自の動きもあります。子どもの世話をするだけではなく、託児つきのカフェをして、お母さん方の交流を図ることもしている。方向を考えながら始めているところで、地域での取組は振興している最中です。

#### **〈委員長〉**

やはり、政策はわかりやすいスローガンがあったほうがわかりやすいし、普及もする。地域全体で子育てを支援するというのもっと内実をうまくつかんで、かつ皆がその気にな

るようなキャッチコピーがないかなと思う。地域全体で子育てと言っても、興味ないという方もおられると思う。中身を見たら親だけでも子育てができるように地域でみんなが応援して、行政も応援するという意味だと思う。1としてあがっている施策だけにキャッチコピーとしてもっとわかりやすくてもいいかなと思いました。

6つあがっている施策についてはおかしいとは思わないが、順番で言うと2番目に子育て世帯への経済的な支援がきているのが、こんなに上のほうになるものなのかなと、5番目の放課後の子ども育成の場づくりというのは学童保育だと思うが、最近の社会では一般論としては小学校の保育の問題が大きい。昔ほど地域で遊ばせといたらいいいというものでもないし心配する親もおられる、低学年の放課後の過ごし方のほうが大事な気がするが、下のほうにある。認識はどうか。

#### **〈事務局〉**

施策の順番が必ずしも優先順位ということではない。総合振興計画の体系上、こういう順番になっている。

#### **〈委員長〉**

5番の放課後の子どもの育成の場づくりについて補足をお願いしたい。

#### **〈説明者〉**

市内で核家族化が増えているということで、かつ共働きが増えているそういった関係で低学年の子どもたちが放課後独りになってしまうので、健全育成の観点から子どもたちの放課後の居場所とか遊びの場を提供するという放課後児童クラブの設置というのは時代の流れに沿った、市内でも必要性に迫られた大切な事業であると思っております。市内で6カ所開設しているが、一番多いところで園部管内の放課後児童クラブになり園部で2カ所開設し児童数78名と53名で多くの方が利用されている。子どもたちの遊びなどを提供するというので保護者も安心して働きに出られる。こういった場を提供することは大変大事なことと思っております。現在対象が概ね10歳までで小学校3年生までとなっているが、児童福祉法が改正されたことにより小学校6年生までが対象になる、また小学校の再編もありますので、そういった中で放課後児童クラブを利用される方も増えてくると思われま。開設の方法なり、子どもたちが過ごしやすい環境づくりというのも今後の課題となると思っておりますので、これらのことを踏まえて1、2年の間にはまた新しい形で充実した内容となるよう検討を進めているところです。

#### **〈委員長〉**

6カ所あるが1クラブあたりの定員は決まっているのか。

#### **〈説明者〉**

ばらばらです。何人以下という規制もありません。厚生労働省が出している指針で概ね最大でも70人ぐらいだと決まっているので、概ねそのくらいで設定しています。

#### **〈委員長〉**

学校の教室のような所でされているのか。それとも外の建物でされているのか。

### 〈説明者〉

6カ所ともいろいろな事情でばらばらになっている。園部だと、1カ所は学校外の施設でしていますし、もう1つは小学校の空き教室に設定しています。八木地区も小学校とは別のところで、日吉は1カ所が学校に専用の部屋を併設しているし、もう1つは小学校の近くにある昔の保育所を使っています。美山は学校の空き教室です。

### 〈委員長〉

6クラブあるので、300名～400名ぐらいになると思うが、全児童数の何%ぐらいなのか。

### 〈説明者〉

30%ぐらいです。

### 〈委員〉

この施策で気になるのは、かなり多様でターゲットの幅も広いので、南丹市が考える理想が少ないかなと思う。いろいろな指標がでていないとわからない。ターゲット別にもう少し細かくあったほうがいいと思う。この子育て支援は誰を支援するのか、親の支援をしたいのか、子どもの居場所を作りたかったのか、混同しやすい。親支援事業も子支援事業も全部同じ事業になってしまうと思うので、作る時に上手に狙いわけることが大切だと思う。そもそもどんなビジョンだったのかを聞いたかった。南丹の子どもたちはこういう風に育てる、それに対してお父さん、お母さんの役割はこうで、地域はこんな風に関わってあげたいという大きなビジョンがあって、それを適応するために国がたくさん出してくるメニューのこれとこれを使って、施設はここ1個で効率的に動かしてやりますというのが理想だと思う。事業ごとに施設が並ぶというのは都市部ではよくあることで、センターなどは小学校、幼稚園に併設させて、雇う職員もたくさんではなく、要の人は1人しかいないが、地域でNPOや有償ボランティアがグループ化されていて、そういう方が生きがいを持って子どもたちと一緒に交流しながら、学校では教えてくれないいろいろなことを教えてくれる。子どもたちも学校では居場所がなくなっても、そこに行くと呼び込まれるから嬉しくていくというような場所に、と大きな絵を描いたときにはこの事業を使うというようにやっていかないと、この委員会ではどんな風にお金を減らすか考えないといけないしこれからもお金を減らしても理想に到達しようと思ったら、まず理想型が見えてそのためにやる事業を選択し有利な補助金等は活用してやっていかないといけないと思った。事業ありき、補助金ありき、国の施策ありきではなくて、それを受けて南丹という地域の特性を踏まえてどう活用していきたいのかが見えない。

### 〈委員長〉

保育所の運営、幼稚園の運営、学童保育の運営について、こんなビジョンだというのがあったら分かりやすい。この施策を細かく切り分けて、魅力ある幼稚園をやっていきますとあげていたらそこでもっと詳しく書くものなのでしょうけど、安心して子育てできるまちをめざす構造の中では、幼稚園、保育所、学童保育が3つある。〇〇委員からはそれら

をつなぐ全体の施策のビジョンとそれを実現するシナリオをもう一回確認したいということでした。南丹市としては安心して子育てできるまちをめざすと書いてあるので、子育てに力を入れて、それを売りにしたいという考えがあると思う。子育てのための条例も作っている。他よりも力を入れてやりたい。1つ目の方針で、子育て支援センターのように行政でできる相談窓口を作る、子育て支援ボランティアも他の地域よりも手厚くいるように増やしていきたい。かつ経済的にも、さまざまな支援をして、病院に行く上で有利とかお祝い金など、お金を支給して元気づけるとか、子育てしている親の負担を軽減する、さらに幼稚園、保育所、学童保育を他地域よりも魅力的なものにすることによって、総合的に子育てをしている中でやりやすい、特典があって嬉しいと思ってもらえる状態にしたい、それが市内に子育て世代を呼び込むことにもつながっているのではないかといいか。

### 〈委員〉

正直に言って手厚い。この手厚さがどのように生きるのか。方針の2番目を売り出すだけで、亀岡にだいぶ差をつけられる。それ以上に1、3～6があって、全部子育て支援でくくってしまうのがいいのかどうか。そういう視点からすると、子どもにとっての育ちの場の施策はもっと違うところであるというならいいが、この中に入ってしまったら、そこは切り分けたほうがいい。

### 〈委員長〉

1つはシナリオ通りになっているか、この機会に考えたい。喜ばれているのは間違いはないが、新たな世帯が引越してくるための決め手になっているか、また事業をやめてしまった場合に悪いことがおきてしまうことがないのかと思っている。せっかく手厚くやっていることがうまく発信できているか、アピールできているか。ホームページで「のびのびなんたん」がアピールになっているが、市外の人までこれを見て決め手になっているかというところかと思う。兵庫県の相生市では子育て応援都市宣言を昨年からされて「11の鍵」としきりに言っている。言っている内容は家賃を1万円補助するとか、学び塾を作るとか、幼、小、中学校の給食費が無料とか、15歳までの医療費が無料とか、子どもの誕生祝い金とか、定住される世帯に奨励金、4、5歳の預かり保育、子育て世帯の市内スーパーの買い物券プレゼントとか。ばら撒きだと批判があり内部の評価などでも言われているそうだが、しかし、にぎやかにそういうことに関わる施策がまとまってあり、力を入れているという姿勢と雰囲気をこういうパンフレットを作り、市としても打ち出して、訴求力を高めていると説明されていた。南丹についても言われたようなこれだけのメニューをプッシュするのも着眼点としてはあるかもしれない。

### 〈委員〉

アンケートでも経済的支援がトップにくるので外せないというのは前の施策でもあった。では、いろいろなメニューがあるなかでどうやってスリム化をするのかという視点の中で何から考えていったらいいのかなというのがあった。

### 〈委員長〉

地域全体でというスローガンがいいのかという話だが、表面的な目標の達成度合いを見ると、地域で子育てができていると思われている市民の割合はすごく低い。行政が思っておられるイメージと、市民の皆さんが思っておられるイメージにすごくギャップがある。市民の皆さんのイメージでは、隣の家が出かけるから子どもを預かってとか隣の家の方が保育所に送るなど、そういうことが1番だと思われ、そうなるとうぜん達成できていないという話になる。次にアンケートを出す場合は聞き方を考えてもいいかもしれない。

### 〈説明者〉

市民アンケートで安心して子育てできるまちかという問いでは4割以上が安心して子育てできると答えている。その理由は経済的な支援がある、子育てのサポート事業が充実しているという結果が出ている。実際の地域で子育てができているかということでは身近なところで事業の効果が出ているのかということでは3割程度です。

### 〈委員長〉

どっちかという行政の事業は手厚いか行政や民間にいろいろ相談できるや使えるサービスが多様にあると思うか、が内情に近いと思う。

### 〈説明者〉

市民アンケートですが、実績値と目標値の差が大変大きいですが、1番最初のアンケートの実績を基にしてやったが、そのときは「どちらとも思わない」というような項目がない設問の仕方であったので、70や80の数字になったと思う。今は「どちらとも思わない」があって、ほぼそこに集まってしまっていて数字があがってこないのではないかと。

### 〈委員長〉

ここでの指摘では大きく達成できていないのはその通りですが、次の調査で項目を変えてもいいと思う。

では、それぞれの事務事業に入っていきます。事業No.650の体験講座はあってもいいと思うが、安心して子育てできるまちをめざすに合うのか。人を育てるとか地域の伝統をつないでいくというのでもいいと思うが、あえてここに入っているのはなぜか。

### 〈説明者〉

日吉郷土資料館に民家を移築しておりまして、そこで体験ができようになっています。親子で参加していただき交流を図っております。

### 〈説明者〉

親子、3世代と一緒に参加していただくことによって、こんにやく作り、味噌は伝統的な食べ物なので、その家庭の作り方もあるので、そういう場を通じて世代間の交流も含めて、地域全体で子育てを支援するということにつながるのではないかと理解している。

### 〈委員長〉

事業評価表を見て、中身的にはいいことだと思うし、費用についても高すぎるとかはないが、どっちかという、「未来を担う人づくりを進める」とか、「伝統文化を継承する」

のほうがふさわしい気がするし、どっちにいても困ることもないと聞いているし、「安心して子育てできるまちをめざす」というよりは、「未来を担う人づくりを進める」のほうがいいと私は思う。

**〈委員〉**

事業の名前はこうなっているが、狙っている中身やプログラムはここを重点においていきますというとなかなか思う。

**〈委員長〉**

基本的には施策の方針と自然な目的手段になってほしいので、またご検討いただいて、他の施策にうつってもいいと思う。

**〈委員〉**

ただそうなると地域全体で子育てという地域全体をどう理解するか。子育てボランティアの育成拡充についての事業が少なくなってしまう。事業No.271 ファミリーサポート事業だけになってしまう。

**〈委員長〉**

親だけではなく他の人も関わってと解釈しなおすと行政としてできる子育てすこやかセンターを設け、ファミリーサポート事業をやっていくのはわかるが、地域全体で子育てを支援するということを喚起するような取組がないように見えるが、ないのか、あるいはなくていいのか。例えばファミリーサポートのまかせて会員を増やす取組をされているのか。

**〈説明者〉**

ファミリーサポート関係で昨年度は4回の講習をもって、まかせて会員の募集とあわせて講習している。講習会をしてもどんどん来ていただけるわけではないので、その前段としての募集人数の確保と含めてしている。

**〈説明者〉**

地域によってはおねがい会員が少ないところもあるので、利用していただく方に力を入れている状況です。

**〈委員長〉**

大きな問題は起きていないということですね。

**〈説明者〉**

この事業も社協に委託している。すこやかセンターの園部以外はNPO法人に委託している。地域というのをせまい範囲でとらえず、公でない民間の活用ということでも考えられるかなと思います。

**〈委員長〉**

767万円ほど毎年委託料が出ているが、これは利用者数が多くなっても少なくなっても変わらないのか。

**〈説明者〉**

おねがい会員が利用すると費用を支払いその費用がおまかせ会員の報酬として支払われ



るので、この事業費は指導員の委託料や賃金です。

**〈委員長〉**

児童家庭相談事業は、地域的に相談が多いところや少ないところがあるのか。例えば新しく引っ越してこられる人が多い地域は集中して悩みが多いなど、地域的な偏りがあるのか、そうであれば地域別の事業や取組があるのかと思ったので。

**〈説明者〉**

都市部に集中しています。

**〈委員長〉**

南丹市が単独でしているのか。

**〈説明者〉**

国の交付金を市が基金を作って平成24年度まではそれを繰り入れて行っていた。その後は別事業で行っている。今は一般財源です。

**〈委員長〉**

相談業務や進行中のケースが72件とあるが、2人の相談員からしたら余裕のない状況なのか。

**〈説明者〉**

今も70件ほどあるが、嘱託職員2名と正職員も係に配置して、4、5名でしている。月1回の会議をして、情報交換、支援の方法を報告して議論いただき、協力していただいて、結構大変だが取り組んでいる。

**〈委員長〉**

行政評価の財政削減の視点でいうが、民生委員や学校の先生にまかせるのでは虐待を発見できなかつたり、未然に防げるようなトラブルをときほぐすのは難しいのか。ない地域では民生委員、先生や近所の人が見つけて警察などに電話をするのだが、それに加えてやっておられるので、ないと困るという理解をしているが。

**〈説明者〉**

要保護児童対策地域協議会の調整機関というか事務局の役割をしている。未然防止のためにいろいろ情報をいただいて、それをチェックして次の会議に諮るという流れで、出来る限り終結に向かっていきたいと思っている。どうしても手に負えない部分になりましたら児童相談所をお願いしている。

**〈委員長〉**

かなり特色があり、他ではないことを単費でやっておられることと認識しているが、そうではないのか。

**〈説明者〉**

こういう事業の名前をしているが、他でも児童家庭相談室という一つのセクションを設けて相談員を置いているところが多いが、そういう体制が取れていないと思っている。事業名ですが、国の交付金を受けて財源を有効に活用するために、相談員の配置と広場を委

託してやってもらっている。位置付けとしては、相談員のところまで本格的な相談があがってくる前に保護者同士や広場のスタッフと雑談する中で解決できることもあるので、事業をするために財源を見つけてきて、事業名をつけたというのが実際のところで、やっているのは虐待防止とか養育相談などの相談員を置くことと広場の開催になる。直接、市役所がやるだけではなくて、民間の力も借りながら広げて行くという内容になります。標準以上のことをしているとは思っていない。

#### 〈委員長〉

そこが微妙で多くの自治体でもされているが、どこかをしぼるときにはターゲットになりやすい。現在はこういう形ですが、民間で相談をつないでくれるような団体があれば、育てて任せられないかということと言われやすいポイントだと思います。

#### (休憩)

#### 〈委員長〉

再開して、施策の方針の2以下について評価していきます。新たな住民を呼び込む材料になっているのかという大問題もあるが、1つ目として市外のこれから来る方にアピールできているのかを考えたいと思います。ホームページで案内をされているが、市内の方にも「のびのびなんたん」という子育てガイドを出されていて、ない自治体も多いし、子育て関連のページを1つにまとめてユーザーが使いやすいようにするべきだという意見も多いので、それが出来ているのは良いことだが、ホームページ以外に外向けのアピールはないのか。

#### 〈説明者〉

外向けはないです。定住促進、転入者を受け入れるための施策でもないのです。合併当初から若者が定住できる環境づくりが南丹市の将来像で、当時の4町でもっとも充実しているものを取り上げて園部町の制度を継いでいる。合併後、財政的なものもあり今の形になっている。定住に向けて、今おられる方がここで子育てしやすいようにして、転出しないための施策です。これによって呼び込むというものではなくて、今いる方が住み続けるという部分です。外向けにこんな施策ありますよというのは、特にはないです。

#### 〈委員長〉

必ずしもこれが呼び込むための施策でないなら、委員会としてアピールして呼び込みに使わないといけないという主張まではないです。何かの機会のあるときに、京都、大阪などでアピールできるときにこの取組を取りあげてもらえるようにすることは意味がある。次に方針の2に係る事業の特色について、ストレートにお金を支援するようなものになっている気がする。祝い金や医療費を助成するなど。2つ考えるべきことがあると思う。1つはせっかく住んでいただいている人を逃がさないようにしているということだが、やめても誰も逃げないのではという考え方もある。財政も厳しいし、合併して何年もたつので、当初の約束はそうかもしれないが、削るところは削ったらいいのではという人もいるかもしれません。現金給付がどういった効果を発揮しているか、何かの機会に研究することが必

要では、外部への委託や大学の力を使うのもいいと思う。現金給付をしていることがどんなふうに使われてどのような効果を生んでいるのかということ一度研究されてもいいのではないかと提案します。もう1点、これだけの経済的支援をして効果があるとしても、やり方次第で効果があげられるのではないかと。子宝祝金ですが、出産に何十万円とかかるのに、5万円だけかという声もあると思う。質の高い子育てセットをあげるほうが現金とは違う意味合いがあるかもしれない。ほっとけば使われないような質の高い子育てにつながるグッズをあげるという着想もいいのかもしれないし、同じく経済的支援をするにしても、市内で使えるような買い物券にすることで、副次的経済効果を期待することもできる。高校生の医療費をだすのをやめにして、下の世代の買い物券などに変えるという手もありだと思う。というものの医療費を出すのに意味があるんだということになるかもしれない。一度立ち止まって、経済的支援で出しているお金を使って、もっといろいろな効果、可能性が開けないか考えるのもいいのではないかと。その際に参考になる他市の例、こういった評価表を公表しているところが多いですし、経済支援策もいろいろあると思うので、同じコストをかけるならもっと効果があがる方法も工夫いただきたい。子宝祝金は現金であることに何か意味があるのか。また、医療費は補助をしなかったら、多少の病気でも病院に行かさないという親がいるかもしれないので、出した方がいいということかもしれないが、中高生は今でも補助があるのか。

**〈説明者〉**

子宝祝金事業ですが地元の経済の活性化も狙うということで、一部を市の商品券を使って現金と一緒に支給していた経過があります。医療費の助成が子育てのアドバルーン的な意味があって、経費がかからずにごく手厚く子育てをしているなという対外的に向けたイメージを含めた当初の施策の起こしだった。

**〈委員長〉**

高校生までというのは必要なのか、目立つところなので注目を集めるとは思うが、ポジティブな意味はあると思うが、ネガティブに考えると高校生ぐらいなら自分で病院に行って無駄な使われ方もするのではないかと。

**〈説明者〉**

旧町でも制度に差があった。その中で高校生までを採用した。高校生までは、京都でも2カ所の自治体しかしていない。

**〈委員長〉**

高校生が病院に行く率が周辺の自治体に比べて特に多いとか医療費が高いとかあるのか。

**〈説明者〉**

多くはないです。保険適用の部分で1月800円の自己負担はあります。

**〈委員長〉**

中学生、高校生は元気な時期なのであまり病院には行かないかなと思う。

**〈説明者〉**

京都府の制度は、3歳まで医療費の負担が1月200円で、入院は小学生まで1月200円となっていて、3歳の通院から中高校生の通院と入院までは市の事業となっています。

#### 〈委員長〉

政策的な意図を持ってされているならありますが、2,400万円ほど年々かかっていることを思ったら、歳出抑制の視点では削る必要もあると思う。出す費用を半分にするとか。子宝祝金と入学祝金も財政削減ではなくすか減額すべき。行政評価の視点では、地元への経済効果が当初はあったが、今はほとんどない市内でだけ使えるのも困るというものもあるのかもしれないが、単にお金をあげるよりも品物であるとか市内で使える買い物券とかでもいいのではないか。財政削減の視点では、減額やなくしてもやむを得ないのではないか。

#### 〈委員〉

子育て手当支給制度を毎月2千円もらうより年間でまとめもらうほうがいいのではないか。都市部では移動が楽なので制度がなくなるといなくなるのがある。高校生以上になると親の経済的負担も大きくなるのに日本は奨学金制度が貧弱なので、そういった上の層にも支給してトータルで成年になるまで子育ての支援があって地域から支援を受けてたよという思いをみんなが持って外に出て行ってくれたらいいのかなと思う。ここの子育て手当支給事業の原資を使ってもうまくお金を使っているかどうか。

#### 〈説明者〉

個々の手当などがそこまで効果があるかは検証する必要があるかと思いますが、生まれたときに出産祝金、満5歳まで子育て手当の支給、小・中学校入学で祝金、高校生卒業までは医療費を見るというトータル的に生れてから高校卒業まで何らかの市の関わりがあり、全体を通して子育て支援があるということで相乗的な効果があると考え、この中で1つ2つと抜けてしまうとそれ以上の穴が開くのかなと思います。

#### 〈委員長〉

市が単費でやっている現金の給付のようなものは効果を検証し、効果がないなら減らす、より効果的な使い方を工夫することをもっといいのではないかというのが行政評価の視点。財政削減の視点は、なくても削ってもいいのではないか。園部までは複線電化も進み縦貫道の整備も終わり、もう街だと思う。これほどのお金を出さないと住めない僻地ではないし、これが魅力だから我慢して住むというような土地ではない。もらえて嬉しいが、これがないとつなぎとめられないことはないと思う。削るのも方法だし工夫するのも方法だと思う。合併した当初に比べると客観的な条件が変わってきているのではないか。一連のメニューの中では、子育て手当のインパクトが弱い気がするので、せめて他の必要性があるところで工夫してはどうか。

#### 〈説明者〉

子宝祝金はAAAの評価をして、子育て手当支給事業はBの評価をしたが、子宝祝金は市内転入の際に南丹市は子どもを産むまちとして動機付けになると考えた。子育て手当で

は第1子、第2子、第3子で金額があがってくる。第3子は5千円にあげる必要があるのかで、コスト削減は大きいと思い、Bの評価にした。南丹市に住んでもらって、医療については充実していて、それ以上に手当をあげていく必要はないと思っている。子育て手当を奨学金の制度などに充当していくこともあるのかなと思ったので同じ現金給付の制度であるが、違う評価をさせていただいた。

**〈委員長〉**

外に向けて出していくのかどうかも含めて方針を出して欲しい。子宝祝金は市民が市内で出産した場合だけか他の市町村で産んでももらえるのか。

**〈説明者〉**

出産のときに、市内に住民票があったらいい。

**〈委員長〉**

安心して産める施設があるというのもセットでないと、ここで産んだらお金をもらえるというだけでは弱い気がします。

**〈説明者〉**

以前は、第3子以降は30万円となっていたが、見直しがされて現行の制度となっている。

**〈委員長〉**

インセンティブだと考えるといくら3人目以降金額が上がっていきそれが絶対それ以上にお金がかかるので、合理的でないといわれる。なので、品物にしてはどうかと発言した。

**〈説明者〉**

いろいろな議論を積んで子宝祝金は5万円になったが、当初は1子が10万、2子が20万、3子が30万で最初に改正の提案したのがお祝い品にしますとしたら否決されたというのがある。この祝い品の金額がいくらくらいだったかわからないが、このときはお金にこだわられたのかもしれない。転入を促すのに、外向けのPRをしているのではないが、窓口では施策が充実してるから転入先として選ぶという人もあるのでインセンティブにはなっているのかなと感じる。これを見直すとしたら、高校生の医療費補助も必要かの議論もあるが大きな特色でもある。ただ一方では他もされてきている。南丹市の制度は、小学生の通院と中高生の通・入院は償還払いで、非常に手間がかかる。他のところで増えてきているのは、中学生まで受給者証を交付する現物給付です。そういうことから考えると南丹市が劣っている部分もあるという気がしていますので、その部分だけを増やすのは財源も許さないし、祝い金なりを含めた検討の時期であると思っている。

**〈委員長〉**

特色ならもっとアピールすべきだし定住促進に使える。他市でも似たようなことをされていて子育て部分に多くお金を投入して、それをアピールして定住者を呼ぼうということをしているところもあるので、どうせお金を使うのであればそういうやり方ができるのではないか。また、現金を使うのが議会のこだわりなら、それだけお金を使うのなら担当

部局として究極の子育てグッズなんかで説得するというのも担当として知恵と工夫を發揮できるポイントだと思うし、単に現金を渡すよりそういうふうにされたほうがいいと思う。特色ではあるが、財源削減の視点で言うとバサッと切ってしまうのも1つの発想だ。

事業No.171の父子家庭への奨学金事業があるが事業評価表では母子家庭にはあって、父子家庭はないのでは、公平性を欠くということで市の制度として考えたということだが、一般論では母子家庭より父子家庭のほうが経済力はあるからそこまで面倒を見なくてもという発想で制度がないところが多いので、母子家庭にはあって、父子家庭にはないのは、不公平だというのは少し違う気がするがどうか。

**〈説明者〉**

平成24年度で廃止した。平成22年度にひとり親家庭への児童手当が父子家庭にも拡充されたので、それをもって平成24年度で廃止した。

**〈委員長〉**

事業No.305の不妊治療費の給付事業は国や府と折半される事業だが、南丹市で独自に決められるところはあるのか。

**〈説明者〉**

南丹市が独自でやっているところの一つもない。この事業は年齢制限もない。府が独自にやっている事業。今国のほうで年齢の見直しをしているが42歳以下で落ち着きそうな感じだが、市の実績を昨年度分で見直すと40歳以上の方も結構あり申請数が30%ぐらいで、全体の効果としては1割の妊娠数で、平成22、23年度は3割ぐらいの妊娠率があった。その中には40歳以上の方が含まれていて、年齢制限もいい方法だとも思えない。昨年は、3人妊娠されたがその中に40歳の方が含まれていた、一概に言えないと思う。

**〈委員長〉**

つまり市として、45歳までいきますよとか何歳でも良いと決められるものでもないのか。何歳までと決められないことはないが、あえてしなくてもということですね。

**〈説明者〉**

はい。

**〈委員長〉**

府が出しているのに国が決めるようなことになっているんですかね。

**〈説明者〉**

国と府がしている事業は、体外受精を対象とした医療保険が使えない分で、南丹市は医療保険が使えて、人口受精だけに限って助成している。

**〈委員長〉**

南丹市としては、この制度を使う方が増えてきたら支出も増えるということですね。

**〈説明者〉**

そうですね。

**〈委員長〉**

事業No.528の私立幼稚園の就園奨励事業はどういう制度か。南丹市の独自性が発揮できるのか。

**〈説明者〉**

南丹市の独自性が発揮できるものではなく、国の制度を利用して補助をしている。

**〈委員長〉**

では3つ目の方針についてです。

**〈委員〉**

多様な保育の推進は総計を作った当時の少し前の方針なので、保育メニューがまだ少なかったしそのころの表題が残っているので、今や行政の役割は施設をきちんと整備する事になっているのかなと思いました。唯一のソフト事業に近いなと思ったのが「にこにこ育児推進事業」で、これは保育所に入っている子が対象ではなく、どちらかというとなんか修学前教育の充実に近いものなのか、少し違和感があった。

**〈説明者〉**

にこにこ育児推進事業の平成24年度の内容は、怒らない子育て講座、親を対象にした講座を行っている。保育所とは別です。

**〈委員長〉**

保育所関係の事業は、ここに集約されているということでもいいのですね。保育所・幼稚園と小学校の橋渡しのような取組はないのか。保育所の子が小学校見学に行ったり、幼稚園の子が見学に行ったり、イベントをしたり。教育委員会の取組はありませんか。

**〈説明者〉**

次に小学校に行く子が小学校に体験に行きます。

**〈説明者〉**

教育局の予算になりますので、ここには出てきていないです。保育所でもいろいろな事業をしているが、保育所管理運営費の中でやっているのを見にくい部分があります。

**〈委員長〉**

30%ぐらいの子どもが学童を利用しているということだが、30%ぐらいが保育所から小学校に行って、残りは幼稚園から小学校に入っていると考えていいのか。

**〈説明者〉**

3割が幼稚園で7割が保育所です、5歳児でいいますと。

**〈委員長〉**

市内9カ所の保育所にはどんな形で通園するのか。

**〈説明者〉**

ほとんどが車で親が送っています。日吉美山では若干公共交通機関もあります。また八木では、保育所と幼稚園が一緒になっているので、幼稚園のバスに保育園児が一緒に乗るというのがあります。

**〈委員長〉**

ある程度みなさん車で送ってこられるのなら、今すぐではないが、9箇所を少数にして立派な施設にすることはできないのか。

**〈説明者〉**

非常に広域で、親が仕事までに送ったりするので、距離が伸びると困られる。美山町だけ旧町のときより保育所の数が減った。

**〈委員長〉**

歳出抑制的には集約したほうがいいが、弊害がありそうですね。

**〈委員〉**

0歳児を預けるのにそんなに遠いところまではというのもあるが、3、4、5歳となるとできるのではないかと思う、こども園は進まなかったが。

**〈説明者〉**

子どもが少なくなっているところもあるので考えないといけないが、距離的な問題があって、再編計画の小学校と同じぐらいの数なので、むちゃくちゃはできないが若干は手を入れないといけない。

**〈委員長〉**

保育所管理運営事業で、保育所運営における特色はあるのか。例えば病児保育など。

**〈説明者〉**

離乳食、ベビー食などは一般的にやっている。放射能検査を昨年から実施した。あとは延長保育くらいですが、これはどこでもされている。

**〈委員長〉**

延長保育は何時までやっているのか。京都市内まで便利になったと言ったが、夫婦で働いていて、京都市内で働いていても預けられるのか。

**〈説明者〉**

民間の保育所は遅くまでしていることはあるが、公立では遅くまではないと思います。

**〈委員長〉**

場所を限って午後9時まで預けるというのもありえると思います。

**〈説明者〉**

土曜日も延長含めて1時半までしかないので時間延長の要望がある。そういうことを始めるとなると、どうしても保育士がたくさん必要だが確保が非常に難しい。

**〈委員長〉**

民営化するというのもあるのか。安心して子育てできるまちをめざすのなら、経済支援もいいが、保育所で労働の実態に応じて夜間・土日の対応をできたら喜ばれると思う。市外で働いている人のニーズに合わせた保育もできるようにすると、時間、費用的にもいろいろな面でも住んで帰れる場所になるので引っ越し人も増えるのでは。

**〈委員〉**

そのときにはできるだけ行政でしようと考えないでくださいね。民営化する必要はない



かもしれないが、ある部分のサービスだけ外部に委託するとかNPOに頼むとか、フルに行政でするのはやめたほうがいい。箱物は行政がして、中の運営はフレックスにできる仕組みを入れていかないとたないと思う。いろいろな事業を入れていて、社協さんとか入って補助金もらうためにいろいろな名前で事業をやっているが、トータルとしてどういうフィールドを作って名前はこれだがこういうことを狙ってやっていこうというデザインを描いていただくと、外部に委託を出すときにそういう条件をつけるとか、ファミサポも社協さんのコーディネーター2人分の給料になっていると思うが、それでボーとしていることはないと思うが、その方たちにどう+α動いてもらうのか、お金は引っ張ってきたがそんなにニーズがあるわけでもないの、ほかの事で動いてもらうためにどういったことをしてもらうか。

広域入所は本当に広域入所ですね。

**〈説明者〉**

里帰り出産でお母さんが子どもを産んで入院するときに上の子を保育所に入れるときに使っている。

**〈委員長〉**

幼稚園のバスはやめにして、小学校の通学バスと一緒にすることはできないのか。

**〈説明者〉**

八木は小学校の通学バスがない。

**〈説明者〉**

コースなどを考えると一緒にするのは難しい。園部幼稚園のバスも2台で2往復しているが、いっぱい小学生を乗せるのは無理がある。

**〈委員長〉**

放課後子ども教育推進事業はなぜ美山だけでやっているのか。

**〈説明者〉**

今のところは美山地域でしか実施していない。地域での支える組織が必要で、振興会という組織があってそこが各小学校エリアの青少年の健全育成活動として関わっていただいている。

**〈説明者〉**

合併前から京都府の制度で美山町だけが手を上げて使っていた絡みがある。

**〈委員長〉**

他の地域にはニーズがないのか、やろうという方がおられないという状況なのか。

**〈説明者〉**

組織が支援する必要がある。園部でもPTAで活動がある。川辺地区は「おやじの会」というのがあって子育てに父親が積極的に関わろうということで、お父さんが子どもと一緒に共同作業などをされている事例もある。

**〈委員長〉**

保育所に行っている子より、学童に行っている子どもが減っているの、子どもが拒んでいたり、親に不安があったりはないのか。

#### 〈説明者〉

放課後子ども教室推進事業に関わらず、地域によっては子ども会活動などもされているので、年間を通して親と子のかかわりを大事にされている。将来的には、子どもが少なくなっているの、個々の活動からつながりが広がっていくように持って行きたい。

#### 〈委員長〉

小学生、特に低学年の子どもについても、安心して子育てできるまちをめざすということであると、安全、安心して暮らせる状況、また塾、習い事があつたら住みたいという方もいらっしゃると思うので子育てのまちづくりではポイントになると思うので、研究してほしい。

#### 〈委員〉

親の顔が見えないのが気になる。地域として子どもを育てるといのはどんな風にやっていきたいのか。メニューが充実しているからこそソフトの部分でどうしていこうというのを議論できるようにしていますとしてほしい。受け手のニーズやみんなと一緒に考えたほうがいいことが考えられているのかなというのが気になります、そういったことが事業としてないように思います。

#### 〈委員長〉

全体として、安心して子育てできるまちをめざすというのはどういう大きなデザインの中でやっていくかで、いくつかの考え方があるし、発言にもいろいろなブレがあつたかもしれないが、第1の印象では、他よりも非常に充実したメニューになっている。予算の投入金額も大きい。それを使い、よりよいものにしていく、アピールしていく。旧町から引き継いだ分野は削るなど、はっきりとした方針を考えていってもいい時期ではないか。従来想定していた通りに、子育て世帯に給付の意味が伝わっているかという調査、呼び込む効果があるのか、外の力を使ってでも研究をしたら良いのではないか。1周目の印象が強く残っていたので、交通が便利になると、多くの方に住んでもらったり、戦略的に力を入れると以前伺った。いつまでも力を入れていくのは難しいと思うので、しっかり取組の自身をより充実させながら、PRして移り住んできてもらうのも考え方としてあると思う。保育所もどんな方が住んで、どんな生活をされているかイメージを持って、それにあつたサービスの仕方をコストはかけずに民間の力を使ってやっていったらと思う。

#### 〈説明者〉

見直しをしながら、という意見もいただき、南丹市が子育てしやすいまちということで、いろいろな施策をしてきたが、見直しをする時期にきていると思っている。今後も定住促進を市の命題としているし、子育ては若い世代を呼びこむのに重要な施策だと思うので、ただ、住んでいる人だけが満足するのではなく、外に向けてのアピールも大事なことで、それに向けての制度の見直しもしなければいけない。来年度以降にも見直しをしてい

きたい。

**〈説明者〉**

「地域全体で」というのは印象深い指摘だったと思う。普通に使っている言葉であるが、そうやって意味を深く考え、今後の事業等に反映していきたい。また教育としての子育て、サポートも事業的には荒っぽかったように思うので、見直したい。

**（事務局から次回の日程の確認：平成25年8月27日（火） 午後2時から 2号庁舎  
3階301会議室）**

**〈委員長〉**

これで第4回行政評価推進委員会を閉会します。